

産業人材の確保・育成

誰もがいきいきと働ける環境づくり

自らのライフスタイルに合った働き方を選択できる環境づくり

施策	7-1 (1) 産業人材の確保・育成 (2) 誰もがいきいきと働ける環境づくり	担当部局	経済産業部 労働雇用政策課、 職業能力開発課
施策	9-2 (2) 自らのライフスタイルに合った 働き方を選択できる環境づくり	担当部局	経済産業部 労働雇用政策課

❖ 目 標

- 大学生等のU I Jターンを促進し、県内企業への就職を支援します。〈施策 7-1〉
- 誰もが自分に合った働き方を選択できる職場環境整備を支援します。〈施策 7-1〉
- 働く場所にとらわれず、個々の能力を発揮できる柔軟な働き方を促進します。〈施策 9-2〉
- 多様な働き方を柔軟に選択できる環境づくりを促進します。〈施策 9-2〉

❖ 施策に関する指標

成果指標	現状値	目標値
県内出身大学生のUターン就職率	(2019年度) 35.3%	43%
一般労働者の年間総実労働時間 (5人以上事業所)	(2020年) 1,935時間	毎年2,006時間以下
希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合	(2021年度) 16.3%	25%

産業人材の確保・育成

活動指標	現状値	目標値
静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数(学生)	(2020年度) 195人	260人
就職支援協定締結大学との連携イベント実施数	(2020年度) 23回	80回
静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数(社会人)	(2020年度) 90人	毎年度 90人

誰もがいきいきと働ける環境づくり

活動指標	現状値	目標値
仕事と子育て(介護)の両立支援・働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	(2020年度) 88.8%	毎年度 95%
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数	(2020年度) 2,257社	2,700社
労働法セミナー受講者数	(2020年度) 369人	毎年度 450人

自らのライフスタイルに合った働き方を選択できる環境づくり

活動指標	現状値	目標値
多様な勤務制度等の導入に取り組んでいる中小企業の割合	(2021年度) 33.1%	45%
労働法セミナー受講者数(再掲)	(2020年度) 369人	毎年度 450人

❖ 施策推進の視点・主な取組

👉 **視点1** UIターン就職等の支援

① 新規学卒者等のUIターン就職促進

若者の進学・就職に伴う県外への転出等により本県の人口が減少を続ける中、本県経済の持続的な発展のためには、人材の確保が重要となることから、新規学卒者等の県外からのUIターン就職を促進し、県内企業の人材確保を支援します。

② 若い社会人等の就職支援

生産年齢人口が減少する中、新卒採用だけでは人材の充足が困難であることから、県内外の若い社会人等の就職支援や、首都圏等の専門的な知識・経験を有する人材と県内企業とのマッチング、離職者の新たな技術習得に向けた職業訓練等により、県内企業の人材確保を支援します。

👉 **視点2** 多様な働き方の導入支援

③ 多様な働き方を選択できる環境の整備

コロナ禍の影響等による人々の意識の変化やライフスタイルの多様化に対応し、誰もがいきいきと働ける環境を整備するため、県内企業におけるテレワークや副業・兼業、短時間正社員など、働く人のニーズに合った多様な働き方を選択できる環境の整備を支援します。

1 現状・課題と県の施策

【現状・課題1】

- 本県では、県外への進学や就職といった若者の流出による転出超過が続いており、本県経済の持続的な発展のためには、人材の確保が重要となっています。
- 県外の大学に進学した学生の本県へのUターン就職率は、低下傾向が続いており、新規学卒者のU Iターンを促進する必要があります。
- 学生の就職活動においては、企業がインターンシップで得た学生情報の採用選考への活用が認められるようになるなど、インターンシップの重要性が増しています。

👉 視点1 U Iターン就職等の支援

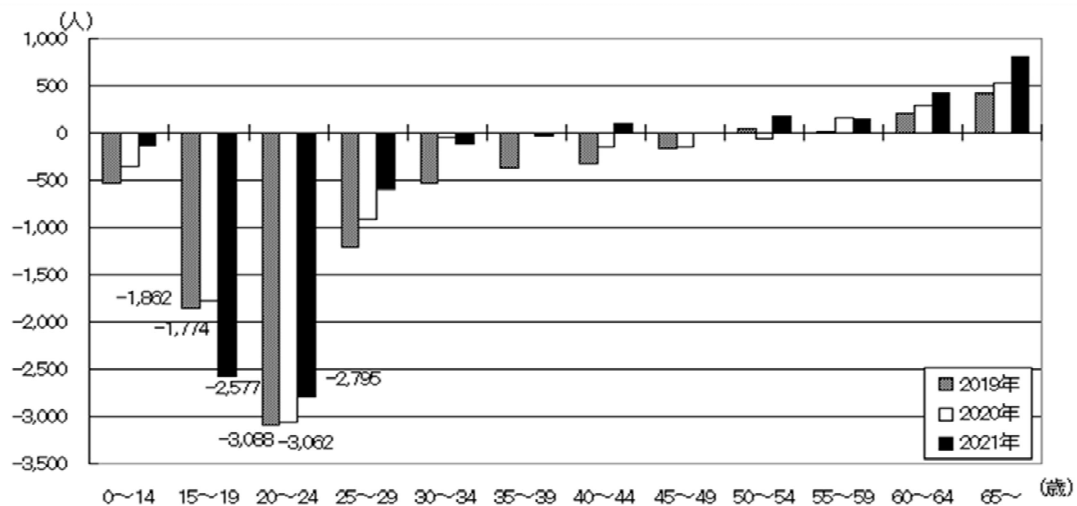
- 施策の方向性⇒新規学卒者等の県外からのU Iターン就職を促進し、県内企業の人材確保を支援します。

主な取組➡ ①新規学卒者等のU Iターン就職促進

(統計・分析等)

1 年齢階層別人口の社会的人口増減の推移

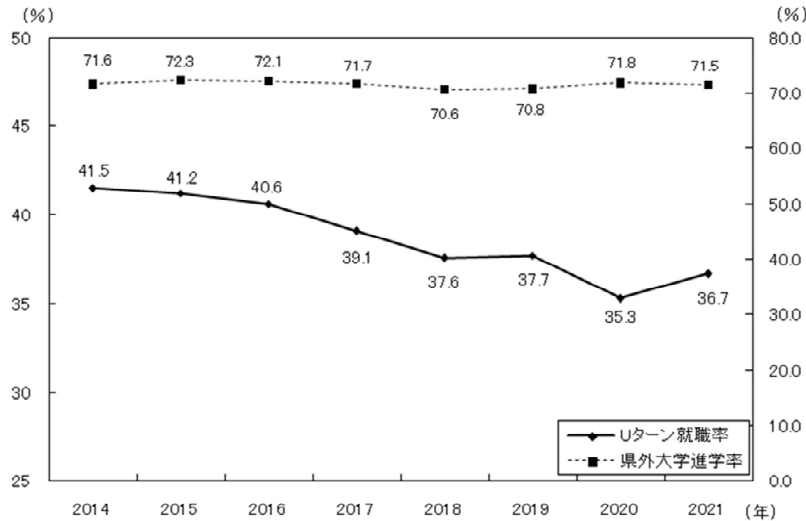
転出超過が最も多い階層は20～24歳、次いで15～19歳で、若年層の転出超過が顕著。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2021)

2 Uターン就職率・県外大学進学率の推移

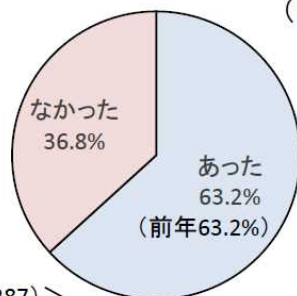
県内高校出身の大学進学者のうち約7割が県外に進学し、そのうち、県内企業にUターン就職した者の割合は4割を下回り、低下傾向。



出典：静岡県労働雇用政策課調査、文部科学省「学校基本調査」

3 県内企業における県外大学生からの応募の有無と前年比較

6割を超える企業において、県外大学生からの応募があり、応募は増加傾向。
(n=321、企業)



<前年比較(n=287)>

増えた	変わった	減った
32.1	57.8	10.1

(前年27.3%)

出典：就職支援財団「新卒者採用の実態調査」(2022年卒)

4 インターンシップの学生参加状況と企業の実施状況

学生がインターンシップを重視し、インターンシップ参加企業への応募は6割を超える一方、県内企業のインターンシップ実施率は、全国平均を下回っている。


インターンシップに参加したことがある学生	(全国) 82.6%
インターンシップに参加した学生	(静岡県) 65.2%
うち、参加した企業の選考に応募した学生	62.8%

インターンシップを実施した企業	(全国) 55.0%
	(静岡県) 37.0%

出典：【全国】(株)マイナビ「2023年卒企業新卒採用予定調査」、
【静岡県】就職支援財団「新卒者採用の実態調査」(2022年卒)

【現状・課題2】

- 少子高齢化の進行に伴い、本県の生産年齢人口は減少が続いており、新卒採用だけでは県内企業における人材の充足が困難であることから、県内外の若い社会人等の呼び込みが重要となっています。
- さらに、県内企業が経営革新を実現し、成長と発展を遂げていくためには、それを支える専門的知識・経験を有する人材が必要ですが、それらの人材は全国的に不足しています。
- 一方、コロナ禍の影響等により、人々の意識やライフスタイルの変化が進み、地方移住への関心が高まっていることから、県内企業の人材確保に向けては、本県への移住促進施策との連携も重要です。
- また、大学卒業後3年以内の離職率は3割程度で推移しており、こうした離職者の再就職による人材確保を図るため、新たな技術習得に向けた職業訓練などの支援が必要です。

 **視点1 UIターン就職等の支援**

- 施策の方向性⇒県内外の若い社会人等の就職支援や、首都圏等の専門的な知識・経験を有する人材と県内企業とのマッチング、離職者の新たな技術習得に向けた職業訓練等により、県内企業の人材確保を支援します。

主な取組➡ ②若い社会人等の就職支援

(統計・分析等)

1 年齢階級別将来推計人口（静岡県）

	2015年	2020年	2025年	2035年	2045年
年少人口 (0～14歳)	47万8千人 (12.9%)	43万9千人 (12.1%)	40万8千人 (11.6%)	35万4千人 (10.9%)	31万8千人 (10.8%)
生産年齢人口 (15～64歳)	217万5千人 (58.8%)	207万1千人 (57.0%)	197万9千人 (56.5%)	175万4千人 (54.1%)	148万1千人 (50.3%)
高齢者人口 (65歳以上)	102万1千人 (27.6%)	108万4千人 (29.8%)	111万9千人 (31.9%)	113万4千人 (35.0%)	114万3千人 (38.9%)

(注)2020年までは実績であり、年齢不詳がいるため人口の総数とは一致しない。

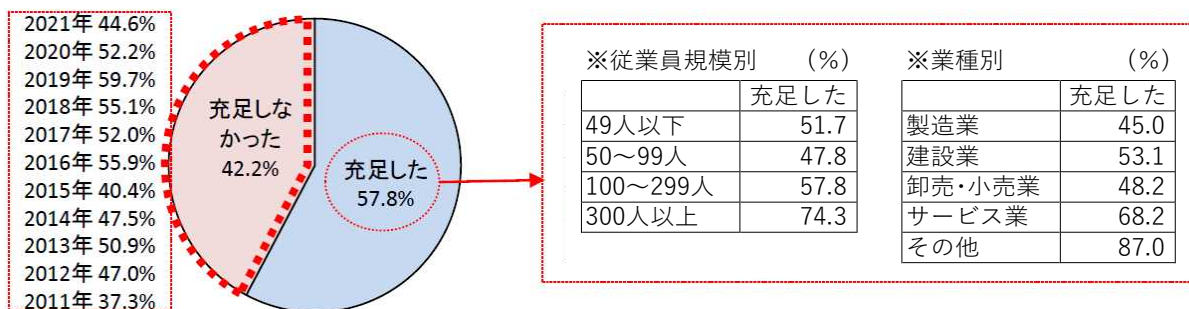
将来推計は2015年までの国勢調査を元に推計されたものである。

出典：総務省「国勢調査」(2020)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018)

2 県内企業の新卒採用充足率

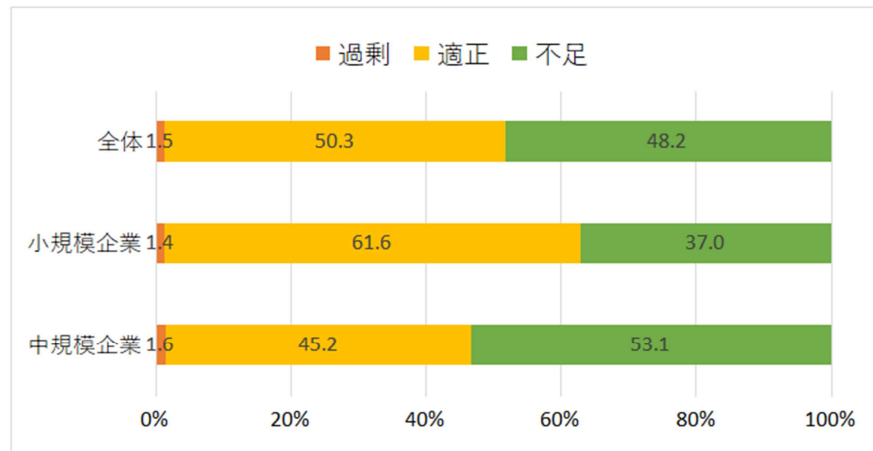
近年、新卒採用の充足率は増加傾向にあるものの、充足した企業は6割を下回る。



出典：就職支援財団「新卒者採用の実態調査」(2022年卒)

3 中核人材の不足

高い専門性や技術等を有し、事業活動の中核を担う人材とされる「中核人材」は、多くの企業で「不足」。



出典：みずほ情報総研「平成 28 年度中小企業・小規模事業者の人材確保・定着等に関する作業報告書」を元に労働雇用政策課で再集計

4 移住者数、相談件数の推移

本県への移住者、移住相談件数ともに増加傾向。

区分	R 3	R 2	R 1	H 3 0	H 2 9
移住者数	1,868人	1,398人	1,283人	1,291人	1,070人
対前年度比	133.6%	109.0%	99.4%	120.7%	136.0%
移住相談件数	11,641件	11,604件	10,085件	9,981件	8,843件
対前年度比	100.3%	115.1%	101.0%	112.9%	153.7%

※「移住者数」は、県及び市町の移住相談窓口、移住促進施策等を利用して県外から移住した人数
出典：くらし・環境部企画政策課発表資料

5 移住希望地ランキング

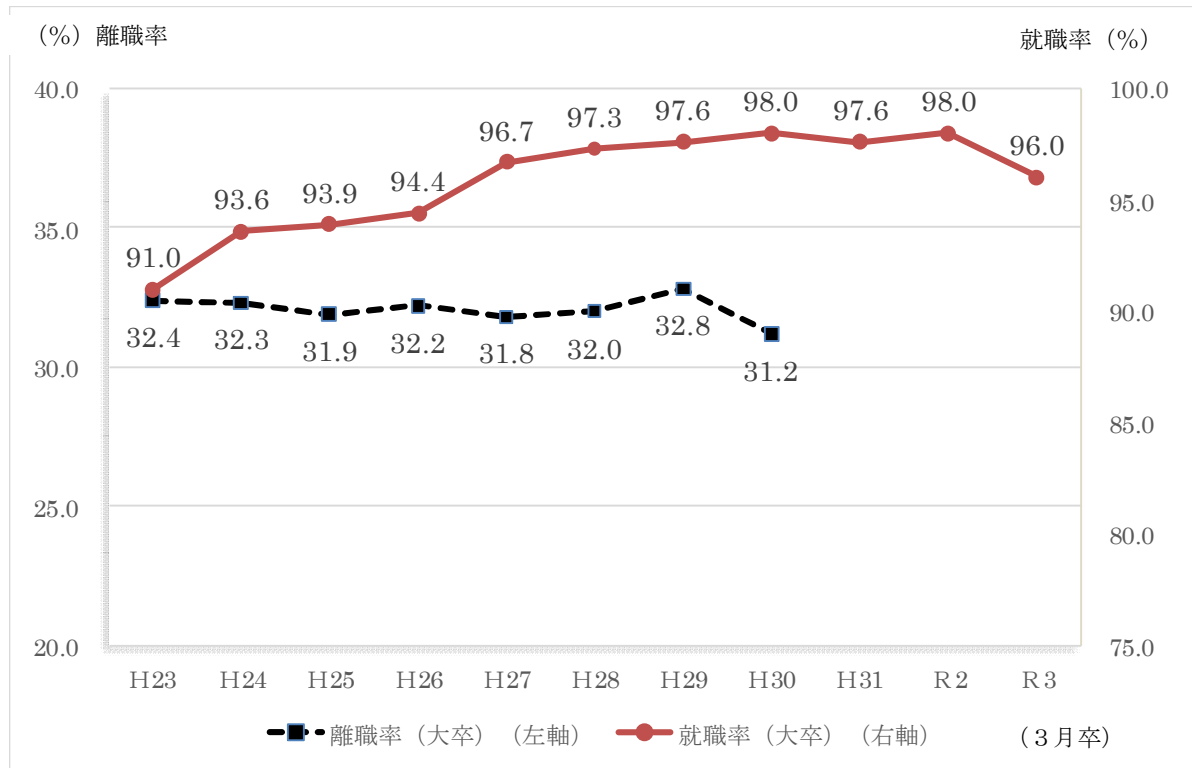
本県の移住先としての人気は高く、直近 2 年間は全国で 1 位。

順位	R 3	R 2	R 1	H30	H29
1 位	静岡県	静岡県	長野県	長野県	長野県
2 位	福岡県	山梨県	広島県	静岡県	山梨県
3 位	山梨県	長野県	静岡県	北海道	静岡県
4 位	長野県	福岡県	北海道	山梨県	広島県
5 位	群馬県	宮城県	山梨県	新潟県	新潟県

出典：ふるさと回帰支援センター発表資料

6 新規学卒者（大学）の就職率と離職率

新規学卒者（大学）の就職後3年以内の離職率は、約3割。



出典:厚生労働省「新規学卒者就職率と就職後3年以内離職率」

【現状・課題3】

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、出勤者数の削減の必要性から、テレワークの導入が進むとともに、人々の意識の変化やライフスタイルの多様化が進み、自分に合った働き方に対するニーズが高まっています。
- 企業が人材を確保し、離職を防止する上でも、こうしたライフスタイルの多様化に対応し、働く人が自分のニーズに合った働き方を選択できる環境の整備が必要となっています。

👉 視点2 多様な働き方の導入支援

- 施策の方向性⇒副業・兼業や短時間正社員など、働く人のニーズに合った多様な働き方を選択できる環境の整備を支援します。

主な取組➡ ③多様な働き方を選択できる環境の整備

(統計・分析等)

1 テレワークの導入状況

- ・テレワーク導入済(対象が一部の場合を含む)企業の割合は19.0%

区分	導入済(通常勤務で利用可能)	緊急時に利用可能	導入検討中	導入検討なし	無回答
規模計	177	206	67	481	2
N=933	19.0%	22.1%	7.2%	51.6%	0.2%
301人～	53	51	14	53	0
N=171	31.0%	29.8%	8.2%	31.0%	0.0%
～300人	124	155	53	428	2
N=762	16.3%	20.3%	7.0%	56.2%	0.3%

※「区分」欄の「N」は回答企業数、人数は従業員数 出典 静岡県「令和3年度職場環境づくりアンケート」

2 短時間正社員制度、職種・職務限定正社員制度、勤務地限定正社員制度、副業・兼業制度の導入状況

- ・多様な勤務制度を導入している企業の割合は37.3%
- ・導入内容は「兼業・副業を認める制度」が最多

区分	導入済		①短時間正社員制度	②職種・職務限定正社員制度	③勤務地限定正社員制度	④兼業・副業を認める制度	⑤選択的週休3日制度	⑥その他	導入予定あり	導入予定なし(無回答)
	①-④導入済									
規模計	348	327	125	71	78	158	24	14	222	363
N=933	37.3%	35.0%	13.4%	7.6%	8.4%	16.9%	2.6%	1.5%	23.8%	38.9%
301人～	77	75	26	17	31	34	3	3	23	71
N=171	45.0%	43.9%	15.2%	9.9%	18.1%	19.9%	1.8%	1.8%	13.5%	41.5%
～300人	271	252	99	54	47	124	21	11	199	292
N=762	35.6%	33.1%	13.0%	7.1%	6.2%	16.3%	2.8%	1.4%	26.1%	38.3%

※「区分」欄の「N」は回答企業数、人数は従業員数 出典 静岡県「令和3年度職場環境づくりアンケート」

2 施策に関する県と市町、民間等との役割分担

区分	役割・取組等
県	<ul style="list-style-type: none"> ・「静岡U・Iターン就職サポートセンター」、「静岡県移住相談センター」、「しずおかジョブステーション」等によるワンストップでの相談対応や、各種セミナー、イベント等の開催、インターネット、SNS等を活用した情報発信などにより県内企業の人材確保支援を行う。 ・工科短期大学校や技術専門学校におけるものづくり分野の職業訓練や民間教育機関を活用した様々な分野の職業訓練を実施する。 ・経営者を対象としたセミナーの開催や、専門知識を有するアドバイザーの派遣などにより、県内企業における多様な働き方を選択できる環境の整備を支援する。
国	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク(公共職業安定所)において、離職者に対し求人情報の提供や職業訓練の紹介などの就職支援を行う。
市町	<ul style="list-style-type: none"> ・市町ホームページを活用した情報発信や、各種イベント等でのPR及び相談対応などにより、それぞれの地域の個性・特長を活かした移住、就業支援を行う。
県民等	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援協定を締結した大学をはじめとした県内外の大学では、学生に県内企業の情報提供を行い、本県への就職を支援する。 ・まちづくり系NPOや商工会議所等が就職支援を行っているほか、人材紹介会社がUターン就職希望者と企業のマッチングを支援する。 ・県内の各企業において、就業規則の変更などにより、従業員が多様な働き方を選択できる環境の整備を行う。

3 主な取組

視点1 UIターン就職等の支援

取組①	新規学卒者等のUIターン就職促進	担当課名	労働雇用政策課
目的 (何のために)	若者の進学・就職に伴う県外への転出等により本県の人口が減少を続ける中、本県経済の持続的な発展のためには、人材の確保が重要となることから、新規学卒者等の県外からのUIターン就職を促進し、県内企業の人材確保を支援します。		
取組内容 (手段、手法など)	<p>【採用活動支援のイメージ】</p>		
	<p>取組1：大学生等のUIターン就職促進 (P.19 参考資料)</p> <p>個別相談や就活セミナー、合同企業説明会の開催を通じ、県内企業の持つ高い技術力や将来性、職場環境などの企業情報を発信するとともに、県内出身者が多く進学している県外大学との「就職支援協定」締結により、県外学生の県内就職支援での連携を強化することにより、大学生等のUIターン就職を促進し、県内企業の人材確保を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○静岡U・Iターン就職サポートセンター（東京・目黒）の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・就職相談員の配置、個別相談、就活セミナーの開催 ・県外大学の訪問、学内ガイダンス等への参加 ○合同企業説明会の開催 ○大学との就職支援協定の締結 <ul style="list-style-type: none"> ・学生・保護者に対する県内企業、各種イベント等の周知 ・学内で行う合同企業説明会、保護者向け就職セミナー等の開催等 		

取組2：大学生インターンシップの推進 (P.21 参考資料)

県内外大学に進学した学生等のインターンシップ参加、県内企業のインターンシップ実施の双方を支援するとともに、面接の機会を設けることで、大学生等の本県への関心の醸成や、県内企業等への意識付けを促進し、県内企業の人材確保を支援します。

○**企業向けインターンシップ導入セミナーの開催**

- ・インターンシップのメリットや注意点、プログラム、受入体制づくりなどを内容とするセミナーを開催

○**インターンシップマッチング会の実施**

- ・県内企業から学生に対するインターンシップの説明会

○**オンライン就職面接会の開催**

- ・県内の大学4年生等を対象とする県内企業の面接会

取組3：高校等卒業生・県外転出者とのつながりの維持 (P.22 参考資料)

高校卒業後、県外に進学する学生など、ふるさとを離れ、県外に転出する人とのつながりを維持するため、LINE等を活用した継続的な情報発信を行い、本県で活躍しようとする意欲のある若者の増加につなげます。また、近年の就職活動の早期化に対応するため、大学1・2年生を対象に、県内企業や本県の魅力の周知、地元就職のメリット等を伝え、早期から県内企業への意識付けを行います。

○**「ふじのくにパスポート」の配付**

- ・高校等卒業生へ、会員登録ホームページのQRコードを記載したカードを配付

○**ホームページ、LINE・メルマガによる情報発信**

- ・県内で働く若者（しずおかで働く魅力）や、静岡の地域の魅力（県内のおでかけ情報）、地域経済牽引企業を紹介
- ・学生の就職情報に役立つ情報（就職イベント情報など）を発信

○**大学1・2年生向け取組の実施**

- ・若手社員等との交流会
 - －オンラインで、県内企業の若手社員との交流会を開催し、就職活動の視野を広げる。
- ・静岡県しごと発見ガイダンス（企業見学ツアー、企業説明会）
 - －7月30日に東京で開催の合同企業説明会で、ツアー形式により企業ブースを訪問。
 - －オンラインで企業説明会を開催し、インターンシップ前の企業研究を実施。
- ・静岡県しごと体験ツアー（企業の課題解決プロジェクト）
 - －課題解決型の職業体験を通じて、県内企業の魅力を知ること、県内企業のインターンシップへの参加を促進。8月9日、21日、27日に静岡市内で開催。

視点1 UIターン就職等の支援

取組②	若い社会人等の就職支援	担当課名	労働雇用政策課・職業能力開発課
目的 (何のために)	生産年齢人口が減少する中、新卒採用だけでは人材の充足が困難であることから、県内外の若い社会人等の就職支援や、首都圏等の専門的な知識・経験を有する人材と県内企業とのマッチング、離職者の新たな技術習得に向けた職業訓練等により、県内企業の人材確保を支援します。		
取組内容 (手段、手法など)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 取組1：県内での就職を希望する方に対するワンストップでの就職支援 </div> <p>しずおかジョブステーション（県内東・中・西部の3箇所）において、新規学卒予定者から若年者、就職氷河期世代、中高年齢者、子育て中の方、外国人まで、あらゆる世代を対象に、ワンストップによるきめ細かな就職支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談業務 <ul style="list-style-type: none"> ・就職相談、臨床心理士相談 ○各種セミナー、イベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・集団面接対策、外国人向け・就職氷河期世代向け・保護者向けセミナー、マッチング会の開催 ○ハローワークコーナー〈国との連携〉 <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク相談員による職業相談・紹介 		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 取組2：30歳前後の若者のUIターン就職促進 </div> <p style="text-align: right;">(P.21 参考資料)</p> <p>県外在住の30歳前後の若者に対し、自分の将来や家族のことを考え人生を見つめ直す時期を捉え、「30歳になったら静岡県！」をキャッチフレーズに、UIターン就職を通じた本県での活躍を応援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ「30歳になったら静岡県！」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県の「暮らしの環境」や、『東京都・神奈川県と静岡県の「くらしとお金」』の比較を掲載 ○SNS「そうだ。静岡出身者で集まろう！」(Instagram、Twitter、Facebook)での情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・移住等に役立つ情報を発信（多様な企業、UIターン就職イベント情報等） ・県内のおでかけスポットを紹介 ○交流会・合同企業面談会 <ul style="list-style-type: none"> ・SNSフォロワーを主な対象としたセミナー及び企業との交流会 ・移住希望者と県内企業のマッチング（移住イベントと連携した開催） 		

取組3：プロフェッショナル人材の県内企業への就職支援 (P.18 参考資料)

県内中小企業の経営革新を図るため、プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内企業の人材ニーズの掘り起こし、求人情報の民間人材紹介事業者への取り繋ぎを行い、主に都市部に在住するプロフェッショナル人材の県内企業への就職を促進します。

○**プロフェッショナル人材戦略拠点の運営**

- ・県内企業の人材ニーズの掘り起こし
- ・求人情報の民間人材事業者への取り繋ぎ など

○**プロフェッショナル人材確保事業補助金**

- ・首都圏等に居住するプロフェッショナル人材を県内就業地に受け入れる際に要した人材紹介手数料に対して補助

補助率 1/2 (限度額 120 万円/人)

取組4：移住・定住支援と併せた県内企業への就職支援 (P.19 参考資料)

コロナ禍の影響等による人々の意識やライフスタイルの変化、地方移住への関心の高まりを捉え、静岡県移住相談センター（東京・有楽町）等と連携して県内就職を支援します。

○**静岡県移住相談センターとの連携**

- ・就職相談員を常駐させ、移住相談と就職相談をワンストップで対応

○**しずおか人材確保サポートデスク（県内9箇所）の運営**

- ・移住・就業支援金対象企業の採用活動支援

<移住・就業支援金>

東京 23 区内の在住者または東京圏在住で 23 区へ通勤する方が、静岡県へ移住し、中小企業に就職した場合等に最大 100 万円（単身の場合は 60 万円）を支給する制度。

対象：県内企業への新規就業、県内での起業、プロフェッショナル人材、

移住後、引き続きテレワークで東京圏へ勤務する者 等

取組5：離職者を対象とした職業訓練 (P.23 参考資料)

離職者の再就職を促進するため、必要な知識やスキルを習得する職業訓練を実施します。

○ **民間の教育機関等を活用した職業訓練**

<内容> 事務系、介護福祉系、情報系、サービス系等

<訓練期間> 2～24 か月

○ **工科短期大学校、技術専門校の教育・訓練施設を会場としたものづくり系分野の職業訓練**

<内容> 溶接、機械加工、電気工事、住宅リフォーム等

<訓練期間> 3か月～11か月

視点2 多様な働き方の導入支援

取組③	多様な働き方を選択できる環境の整備	担当課名	労働雇用政策課
目的 (何のために)	コロナ禍の影響等による人々の意識の変化やライフスタイルの多様化に対応し、誰もがいきいきと働ける環境を整備するため、県内企業におけるテレワークや副業・兼業、短時間正社員など、働く人のニーズに合った多様な働き方を選択できる環境の整備を支援します。		
取組内容 (手段、手法など)	取組1：テレワークの推進 (P.24 参考資料) 情報通信技術（ICT）を活用した時間と場所を有効に活用できる働き方であり、働く人の事情やライフスタイルに応じた柔軟な働き方の一つであるテレワークの導入を、働き方改革の一環として促進します。		
	○テレワーク推進のため、令和2～3年度に設置した「テレワーク等導入研究会」における意見を集約し、課題を整理の上、事業を展開します。		
テレワーク等導入研究会（R2～R3）における意見 <ul style="list-style-type: none"> 導入後に改善することで定着。社内の体制づくりが重要。 システム・ツールの選定は自社システムとの相性等ベンダーの助言が必要だが、選択するためにはサポートを受ける側も知識が必要。 通常業務+αとなるため、総務担当と機器担当という役割が分かれていないと対応しきれない。 体制づくりには経営側の判断が必要 現場がある業界はテレワーク不適と考えてしまうが、一部への導入でも人材流出防止やBCP対策などのメリットがある。 経営者に訴えるには業種や規模が似ている企業の事例が効果的。 	課題1:社内の体制づくり <ul style="list-style-type: none"> 「全体推進担当」と「機器・ツール担当」が必要 専門家による定着支援が必要 経営者への訴求も必要 課題2:導入困難業種への裾野拡大 <ul style="list-style-type: none"> 経営者の意識改革 業種、規模ごとの事例紹介 		
【令和4年度事業】 <ul style="list-style-type: none"> ○経営者向けセミナー <ul style="list-style-type: none"> 製造、建設、医療福祉など、導入困難業種での導入事例を発信する経営者向けセミナーの開催 ○テレワーク推進人材養成講座 <ul style="list-style-type: none"> 企業全体の推進担当者向け、機器・ツール類の支援担当者向け人材養成講座の開催 <人材養成講座の構成> <ul style="list-style-type: none"> 1日目 <ul style="list-style-type: none"> 【共通講座】 経営者も参加 2日目 <ul style="list-style-type: none"> 【全体推進者向け】 【機器・ツール支援担当者向け】 3日目 <ul style="list-style-type: none"> 【全体推進者向け】 【機器・ツール支援担当者向け】 <p>機器・ツール支援担当者のロードマップを反映</p> <p>経営者とロードマップを共有 経営者による体制づくり 自社での実践</p> <p>フォローアップ・進捗確認</p> <p>専門家</p> <ul style="list-style-type: none"> 講座の目的 <ul style="list-style-type: none"> テレワークのメリット 導入までの進め方 整備すべき体制 各担当の役割 <ul style="list-style-type: none"> 各担当に必要な知識 担当同士で連携する点 先進企業の事例紹介 <ul style="list-style-type: none"> ロードマップ作成 (R5年度中の導入を目標) 			

取組2：多様な働き方の導入推進 (P.24 参考資料)

新しい働き方の導入を促進、支援するセミナーや、アドバイザー派遣により、県内企業における多様な働き方を選択できる環境の整備を支援します。

○**経営者向けセミナー**

- ・副業・兼業、短時間正社員など、新しい働き方導入を促進する経営者向けセミナーの開催

○**アドバイザー派遣**

- ・多様な働き方の制度導入、女性活躍行動計画策定を支援するアドバイザーの派遣

区分	R4内容
経営者向け セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回 10月20日(木) 「副業・兼業、短時間正社員等 多様な働き方の導入による企業の成長」 ・第2回 11月25日(金) 「女性が活躍しやすい環境整備」 ・第3回 12月20日(火) 「従業員の価値観やその時期に優先したい事柄を尊重した働き方の実現 ～不妊治療や介護との両立、男性の育児休業取得～」
アドバイザ ー派遣	<p><多様な働き方の制度導入や女性活躍行動計画策定の支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：多様な人材活躍新規取組企業 40社 多様な働き方導入企業 20社 ・内容：副業・兼業、短時間正社員などの導入支援 育児、介護等と両立できる職場づくり支援 女性の職域拡大の取組への助言など <p><女性活躍の取組を加速するステップアップ支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：女性活躍行動計画策定済の中小企業 20社 ・内容：行動計画推進上の課題解決、「えるぼし」「くるみん」の取得支援など

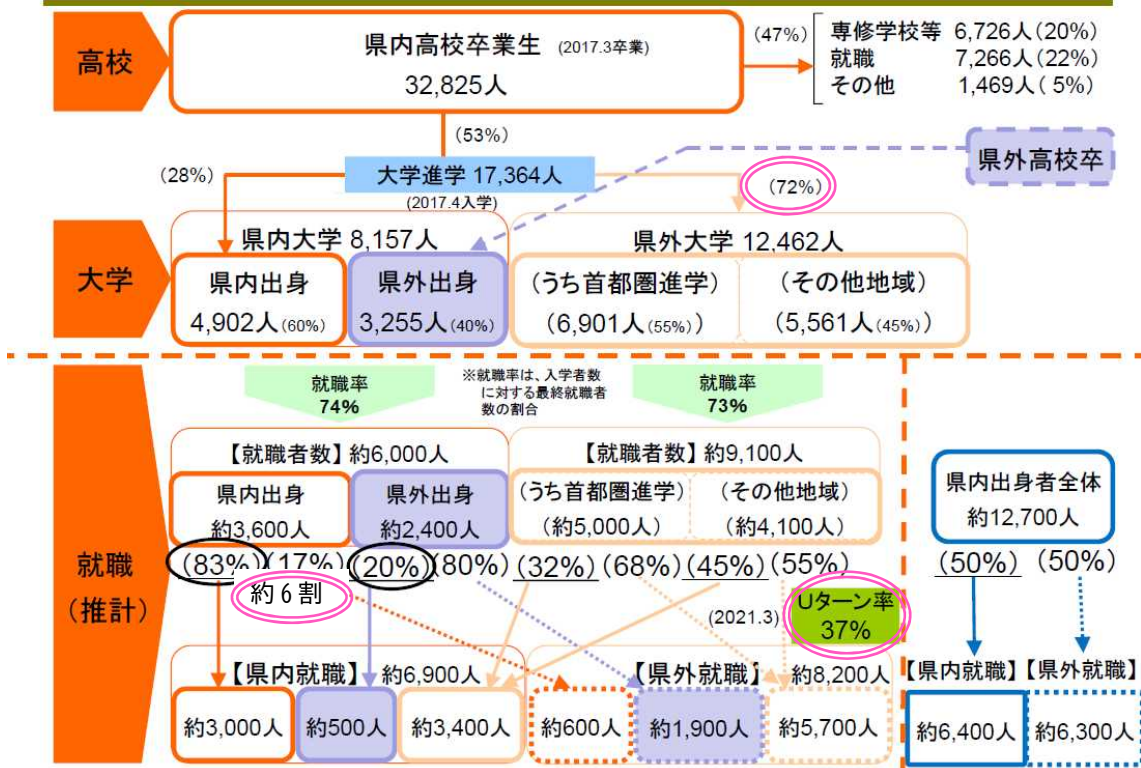
4 主要事業

事業名	重点項目	予算額(千円)
地域企業人材確保事業費	大学生等のU Iターンを促進し、県内中小企業の人材確保を支援 ・企業向けインターンシップ導入セミナー、インターンシップマッチング会の開催 ・就活セミナー、企業説明会の開催 ・大学との就職支援に関する協定締結 ・静岡U・Iターン就職サポートセンターの運営 ・しずおか人材確保サポートデスクの運営 ほか	93,800
プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	県内企業が必要とする専門知識を持った県外人材の就職を促進 ・プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・プロフェッショナル人材確保事業補助金	115,700
しずおかジョブステーション運営事業費	あらゆる世代に対するワンストップの就労支援 ・しずおかジョブステーションの運営	87,500
多様な働き方導入推進事業費	県内企業の新しい働き方の実践、テレワークの導入・定着等を促進し、多様な人材が活躍できる職場づくりを支援 ・経営者向け、人材育成セミナーの開催 ・アドバイザー派遣	22,500
雇用対策総合推進事業費 (しずおか就職情報)	インターネットによる就職関連情報の提供 ・ホームページ「しずおか就職情報(しずおか就職 net)」の運営	1,248
「30歳になったら静岡県！」応援事業費	「30歳になったら静岡県！」をキャッチフレーズに、若者の静岡県での再挑戦を応援 ・ホームページ、SNSによる情報発信 ・交流会、合同企業面談会の開催	20,200
ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業費	高校等卒業生への継続的な情報発信により県外へ転出する人とのつながりを維持 ・若手社員交流会、しごと発見ガイダンス、しごと体験ツアーの開催(大学1・2年生向け) ・ホームページ、LINE・メルマガによる情報発信 ほか	25,500
職業能力開発総合推進事業費 (離転職者訓練事業)	工科短期大学校及び技術専門校の施設において、ものづくり系分野を中心とした訓練を実施	28,554
離職者等再就職支援事業費	民間教育訓練機関等に委託し、職業訓練を実施 ・一般求職者向け訓練、定住外国人向け訓練、ひとり親を優先とした訓練等	424,975
	その他取組を含めた合計	819,977

<高校卒業生の進路と県内大学生の就職状況>

■ 静岡県の高校卒業生の進路と県内大学生の就職状況

2022.1作成



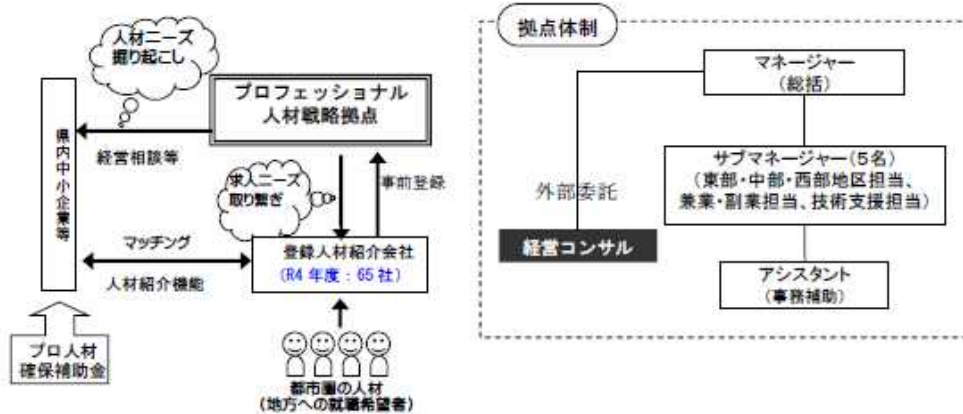
資料:文部科学省「学校基本調査」(R3年度)および静岡県、静岡県学生就職連絡協議会の資料などをもとに、しずおか産学就職連絡会にて作成

本県の大学進学者の約7割が県外の大学に進学しているが、Uターン就職率は約4割。
 県内大学卒業生の県内就職は約6割。

<プロフェッショナル人材戦略拠点活動実績、移住・就業支援金実績>

1 プロフェッショナル人材戦略拠点の体制

H27年から拠点を設置し、プロフェッショナル人材の県内企業への就職を支援



<活動実績（過去3年）>

	相談	成約			
		計	うち県外人材	うち大企業連携	うち副業・兼業
R元年度	353件	177件	88件	6件	2件
R2年度	538件	187件	81件	1件	13件
R3年度	550件	214件	101件	8件	32件

<補助実績（過去3年）>

	交付決定件数	交付確定額
R元年度	45件	46,898,541円
R2年度	32件	29,948,379円
R3年度	48件	38,879,540円

<マッチングの事例>

- 卸小売業 30代 経営企画経験 → 外食事業部長
- 製造業 50代 技術開発経験 → 設計・製造（副業・兼業）
- 製造業 60代 研究開発、マネジメント経験 → 工場長候補

経験豊富な人材を採用することで、即戦力として活躍。

2 移住・就業支援金の実績（令和4年3月末時点）

	R元年度		R2年度		R3年度		総計	
静岡県	6件	9人	25件	49人	115件	233人	146件	291人
全国計	71件	123人	290件	563人	1,184件	2,381人	1,545件	3,067人

出典：内閣府発表資料

支援金を活用した移住実績は年々増加し、全国トップの実績。

<その他UIターン就職等の支援 関連事業 令和3年度実績>

1 静岡U・Iターン就職サポートセンター

区 分	学 生			社会人	計
	4年生等	3年生以下	学生計		
個別相談・ カウンセリング	延 835 人 (延 23 人)	延 866 人 (延 17 人)	延 1,701 人 (延 40 人)	延 857 人 (延 114 人)	延 2,558 人 (延 154 人)
セミナー・イベント	27回 延 155 人			10回 延 45 人	37回 延 200 人
利用者の県内企業内定者	164 人	-	-	91 人	257 人
うち県外からの就職者	132 人	-	-	44 人	176 人
新規登録者数	974 人			457 人	1,431 人

※個別相談・カウンセリング欄の（ ）内の数字は対面相談等の内数。

○大学等・企業担当者情報交換会の実施

- ・県内外大学等の就職担当者として、オンラインによる個別面談方式による情報交換会を実施。
- ・大学等は、県内企業が求める人材を知る機会となり、県内企業は、学生の就職動向の把握や、大学等への自社PRが可能となり、県内企業の人材確保に役立った。

開催日	参加者数
【第1部】 令和3年10月11日(月)～10月22日(金) [2週間] 【第2部】 令和3年11月15日(月)～11月26日(金) [2週間]	大学等 70校 県内企業等 76社

2 しずおか人材確保サポートデスク

コーディネーター支援企業数	774社
コーディネーター支援企業数（移住・就業支援金登録済）	371社
マッチングサイトへの掲載求人数	422人

○伊豆仕事発見バスツアーの実施

伊豆地域の観光関連企業の見学ツアーを対面・オンラインにて開催
 日 時：令和3年10月31日（日）
 参 者：（求職者等）対面9名 オンライン9名 （企業）6社

3 大学との就職支援に関する協定に基づく実施事業

No.	実施日	大学名	事業名	対象者	参加者数
1	6月3日	専修大学	学内ガイダンス	大学3年生等	33人
2	6月24日	神奈川大学	学内ガイダンス	大学3・4年生等	46人
3	6月30日	明治学院大学	学内ガイダンス	大学3年生等	2人
4	7月15日	名城大学	学内ガイダンス	大学3年生等	12人
5	8月1日	日本福祉大学	保護者会	保護者	-
6	8月1日	実践女子大学	保護者会	保護者	-
7	9月17日	立正大学	学内ガイダンス	大学3年生等	0人
8	9月26日	東洋大学	保護者会	保護者	-
9	10月20日	専修大学	学内ガイダンス	大学3年生等	4人
10	10月29日	神奈川大学	学内ガイダンス	大学3年生等	20人
11	11月13日	京都女子大学	学内ガイダンス	大学3年生等	23人
12	11月15日	同志社大学	学内ガイダンス	大学3年生等	3人
13	11月19日	明治学院大学	学内ガイダンス	大学3年生等	2人
14	11月24日	東京工科大学	学内ガイダンス	大学3年生等	5人
15	11月27日	帝京大学	学内ガイダンス	大学3年生等	6人
16	11月27日	同志社大学	保護者会	保護者	-
17	12月3日	関西大学	学内ガイダンス	大学3年生等	3人
18	12月3日	東洋大学	学内ガイダンス	大学3年生等	3人
19	12月10日	専修大学	学内ガイダンス	大学3年生等	3人
20	12月16日	近畿大学	学内ガイダンス	大学3年生等	0人
21	12月17日	神奈川大学 関東学院大学 東海大学	学内ガイダンス	大学3年生等	3人
22	12月20日	近畿大学	学内ガイダンス	大学3年生等	5人
23	12月20日	東海大学	学内ガイダンス	大学3年生等	14人
24	1月12日	中部大学	学内ガイダンス	大学3年生等	19人
25	2月5日	関西学院大学	学内ガイダンス	大学3年生等	1人
26	2月9日	岐阜女子大学	学内ガイダンス	大学3年生等	8人
27	2月18日	日本大学	学内ガイダンス	大学3年生等	4人
28	2月22日	愛知大学	学内ガイダンス	大学3年生等	1人
29	3月4日	実践女子大学	学内ガイダンス	大学3年生等	1人
30	3月9日	東京農業大学	学内ガイダンス	大学3年生等	9人

合計 230人

4 大学生インターンシップ等推進事業

(1) 企業向けインターンシップ導入セミナー

日 時	第1回 令和3年6月15日 第2回 令和3年10月14日
開催方法	オンライン（ZoomによるLIVE配信）
参加企業	第1回 48社 第2回 35社 計 83社
内 容	インターンシップのメリットや受入れに当たっての注意点、プログラム作成方法、スムーズな受入体制づくり、オンラインインターンシップの導入方法等を内容とするセミナー 第1回 「企業win・学生win・社会winのインターンシップとは？」 第2回 「企業の魅力はオンラインでも伝わる!! WEBインターンシップはこう設計する」

(2) 学生向けインターンシップセミナー

日 時	第1回 令和3年6月25日 第2回 令和3年11月12日
開催方法	オンライン（ZoomによるLIVE配信）
対象者	2023年3月卒業予定の大学生等（主に大学3年生等）
参加者数	第1回 88人 第2回 77人 計165人
内 容	企業選びのポイント、U・Iターン就職活動の進め方等を内容とするセミナー 第1回 「どうする？夏インターン！企業研究は一日にしてならず。」 第2回 「『志望動機』、『ガクチカ』に役立つインターンシップ活用法 ～あなたのエントリーシートは採用担当者の期待に応えられるか？」

(3) インターンシップマッチング会

日 時	○ライブ配信 第1回 令和3年7月3日 第2回 令和3年11月23日 第3回 令和4年1月29日 ○オンデマンド配信 第4回 令和4年2月15日～2月28日
会 場	オンライン（ライブ配信及びオンデマンド配信）
対象者	2023年3月卒業予定の大学生等（主に大学3年生等）
参加者数 (参加企業数)	第1回 140人(43社) 第2回 144人(52社) 第3回 147人(53社) 第4回 視聴人数262人(15社)
内 容	県内企業から学生に対するインターンシップの説明会

5 「30歳になったら静岡県！」応援事業

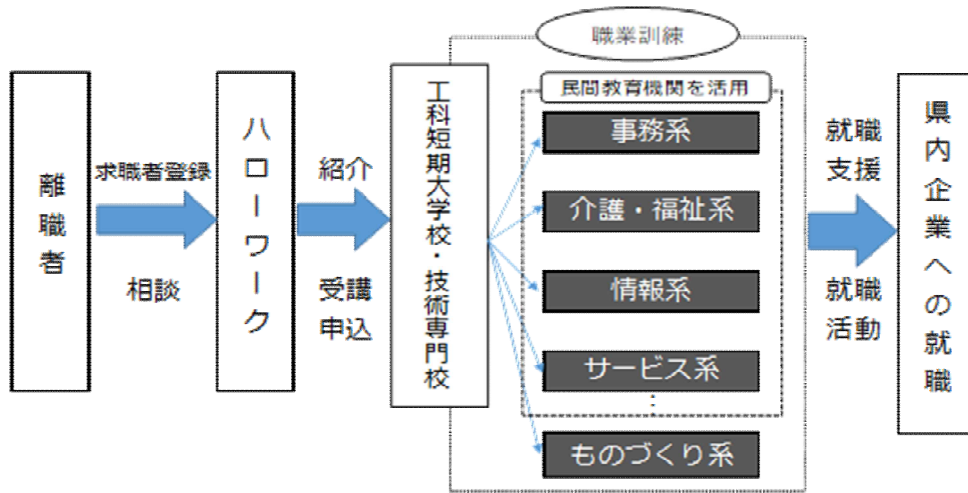
区 分	内 容
SNS等を活用した情報発信	・ 県外在住本県出身者等に本県の魅力や移住・就職イベント情報を配信 フォロワー数（4月30日）：14,030人 ・ ターゲティング広告（Twitter）獲得フォロワー数 計 1,496人
交流会	・ SNSフォロワーや移住希望者対象のオンラインセミナー・交流会 第1回 8月21日 オンライン視聴数44人（アーカイブ視聴181回） 第2回 11月27日 オンライン視聴数50人（アーカイブ視聴116回） 第3回 2月26日 オンライン視聴数83人（アーカイブ視聴124回）
合同企業説明会 (オンライン)	・ 首都圏在住の社会人等を対象に、県内企業の合同企業説明会を開催 第1回 令和3年7月18日 参加者数 46社、54人 第2回 令和3年10月24日 参加者数 37社、24人 第3回 令和3年11月23日 参加者数 38社、29人 第4回 令和4年1月30日 参加者数 30社、28人 第5回 令和4年3月6日 参加者数 41社、37人

6 ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業

区 分	内 容
若手社員等との交流会	<ul style="list-style-type: none"> ○主に大学3年生を対象に就職活動の視野を広げることや地域企業への理解を深め、その魅力を発見してもらうことを目的に、若手社員との意見交換会を県内で開催した。 ・日時：令和3年12月23日（木） ・会場：グランシップ ・参加人数：大学生等34人、企業等20社
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページにおける情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・しずおかで働く魅力ムービー：3件 ・県内のおでかけ・おもしろ情報：29件 ・イベント情報：24件（随時更新） ・アクセス数（4月1日～3月31日）：92,636回 ・アクセス数累計（H30.3～R4.3.31）：228,844回 ○LINE・メルマガによる情報発信（3月31日） <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数：合計12,121人
周知広報	<ul style="list-style-type: none"> ○学生向けセミナー（8月19日）で周知 <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーブース来場者数23人 ○「Futureしずおか」課外授業（10月30日）で周知 <ul style="list-style-type: none"> ・高校1年生約418人 ○「Futureしずおか」ガイドブック及び新聞特集号への掲載（11月発行） <ul style="list-style-type: none"> ・ガイドブック：県内139校 高校2年生に配布（約4万部発行） ・新聞特集号：県内約550,000部
登録拡大促進	<ul style="list-style-type: none"> ○LINEターゲティング広告を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・計3,632人が新規登録（併せて富士山の壁紙プレゼント）
HP閲覧数拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○Twitterを活用したターゲティング広告を実施（10月）HPへの誘導：2,154回

<離職者向け職業訓練>

1 職業訓練受講の流れ



2 職業訓練の内容

(1) 民間の教育機関等を活用した職業訓練〔訓練期間 2～24 か月〕

○コース及び定員（令和4年度）

コース	定員
事務系（オフィスPC、経理事務、医療事務 等）	1,035 人
介護福祉系（介護初任者研修 等）	179 人
情報系（ITスキル、プログラミング基礎 等）	45 人
サービス系（販売サービス）	45 人
その他（大型自動車一種 等）	103 人
合計 90 コース	1,407 人

(2) ものづくり系分野の職業訓練〔訓練期間 3～11 か月〕

○訓練科目及び定員（令和4年度）

実施場所	訓練科目	定員
工科短期大学校	溶接科、電気工事科、住宅リフォーム科	45 人
浜松技術専門学校	機械加工科（2科）、電気工事科、造園科	62 人
合計	7 科目	107 人

3 職業訓練の受講者数と就職率の推移

年度	H29	H30	R1	R2	R3
受講者数	1,130 人	1,224 人	1,212 人	1,209 人	1,133 人
民間教育機関を活用した訓練	1,050 人	1,140 人	1,119 人	1,130 人	1,070 人
ものづくり系分野の訓練	80 人	84 人	93 人	79 人	63 人
就職率	79.4%	76.6%	72.4%	72.8%	R4.8月末判明

<多様な働き方導入（働き方改革）推進事業 令和3年度実績>

1 テレワークの推進

区分	日付	内容	参加者
研究会	11月5日	○企業によるテレワーク取組事例発表および意見交換 企業：(株)コハマ、三和事務機(株)、(社福)美芳会、 (株)Geolocation Technology 専門家：社会保険労務士（村松氏）	—
	2月16日	○事例集の項目立てや掲載内容について意見聴取 企業：これまでの研究会参加企業（17社）	—
	事例集『静岡県テレワーク導入ガイドブック』作成、周知		—
セミナー	8月3日	○導入済企業と専門家による参加者を交えたパネルディスカッション 企業：(株)Geolocation Technology、丸尾興商(株) 専門家：社会保険労務士（村松氏）	42人 (動画視聴 133回)
	11月11 ～13日	○初導入企業向けのツール体験会・相談会（既存の展示ブースに出展） 沼津：11/11(来訪 15社) 磐田：11/12(同 19社)、11/13(同 8社)	計 42社
	12月9日	○導入済企業と専門家による参加者を交えたパネルディスカッション 企業：(株)コハマ、三和事務機(株)、(社福)美芳会 専門家：社会保険労務士（村松氏）	17人 (動画視聴 117回)
	2月24日	○導入済企業と専門家による参加者を交えたパネルディスカッション 企業：(株)影山鉄工所、三和事務機(株) 専門家：常葉大学 経営学部 教授 小豆川裕子 氏	40人 (動画視聴 70回)

2 多様な働き方（働き方改革）の推進

区分	内容
セミナー	働き方改革・ダイバーシティ経営セミナー（オンライン開催） 9/28：「女性が活躍しやすい環境整備」 ・ 80人 11/12：「組織力強化による働き方改革」 ・ 60人 12/3：「病気治療、介護等と仕事の両立」 ・ 54人 計3回・194人
アドバイザー 派遣	多様な人材が働きやすい環境整備と行動計画策定を専門家が支援 ・新規取組支援（82社） ・ステップアップ支援（女性活躍の加速化 21社） ・働き方改革推進リーダー養成講座受講企業対象フォローアップ支援（20社）